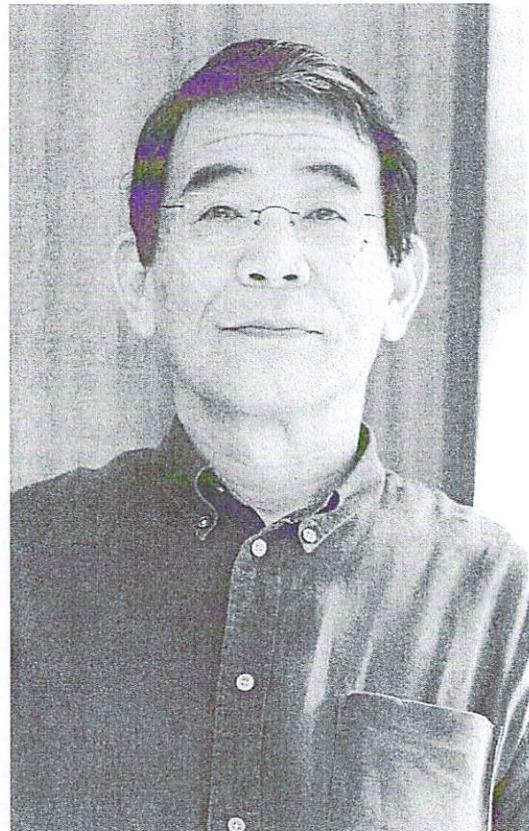


「東アジア共同体」の 幻想に惑わされるな

鳩山首相の危うい政治哲学



渡辺利夫

わたなべ としお 昭和11年、山梨県甲府市生まれ。慶應義塾大学経済学部卒、同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学教授などを歴任し、現在、拓殖大学学長・同大学院長。東京工業大学名誉教授。「成長のアジア 停滞のアジア」(東洋経済新報社／吉野作造賞)、「開発経済学」(日本評論社／大平正芳記念賞)、「西太平洋の時代」(文藝春秋／アジア太平洋賞大賞)、「新脱亜論」(文春新書)など著書多数。『日本の東アジア戦略—共同体への期待と不安』(東洋経済新報社)など編著・共著も多い。

引っ張り出された 「古証文」

民主党は今回の総選挙のマニフェストの中に「東アジア共同体」の構築を掲げる一方、鳩山代表も

『Voice』(九月号)に寄稿した論文において、「東アジア共同体」への深い思い入れを吐露しています。

鳩山首相はEUを想定して東アジア共同体を考えているようだが、東アジアにはEUのような共同体となるための条件はすべて欠けている。

しかし、この東アジア共同体については、大半の国民は全く関心がないか、関心はあってもいま一つピン

トきていないとと思うのです。そこで、東アジア共同体構想に対し以前から鋭い警鐘を鳴らしてこられた先生にお話をうかがいたいと思います。

まず最初に、そもそも東アジア共同体という発想はどこから出てきたのでしょうか。

渡辺 おそらく一九八〇年代の終わり頃にマレーシアのマハティール首相が唱えた東アジア経済協議体(EAEC)構想あたりが発端だろうと思います。マハティール構想は共同体(コミュニティ)ではなく、協議体(コーカス)つまり緩やかな組織を目指すものでしたが、アメリカが絶対反対でした。つまり、PEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議を必死でやっている時に、東アジアの片隅で固まるのはおかしいと。それで結局日本も反対に回り、この構想は流れてしまつたのです。

東アジア共同体という言葉自体は、小泉首相が国際会議の演説の中で用いたのが最初だつたと思ひますが、これを制度として具体性を持つてやろうと熱心に主張したのは中国です。中国は「東亜共同体」と称していますが、それに向けてASEAN(N(東南アジア諸国連合)に有利な条件を提示した「中国・ASEAN

自由貿易地域」の十年以内の創設を含む協定を結び、特定の農産物に関する自由化を前倒ししてスタートさせたのです。さすがに中国はやり始めたらパワフルで早い。

とは言つても、圧倒的な経済力をもつ日本と韓国が入らなければ東アジア共同体などできません。実は日本の大外務省は腰が重かつたのですが、中国に押しまくられて、いよいよ東アジア・サミットを開かなければならなくなりました。中国が中心になるわけですから、東南アジアの国々も弱りに弱っていたけれども、中国に異を唱えることもなかなかできない。こうした中で、インド、オーストラリア、ニュージーランドも入れるべきだと日本が主張したのです。つまり、それらの国々を巻き込むことによって、中国の意図を希釈しようという発想です。これは日本の外務省の勝利だったと思います。

結果それで中國も諦めて、東アジア共同体の議論は下火になつていったという経緯があるのです。

ところが、先ほど言われたように、民主党は今度の選挙のマニフェストの中に東アジア共同体構想を掲げ、また鳩山さんも月刊誌に寄稿した論文の中で、「友愛」が導く国家目標

として東アジア共同体をぶちあげた。しかし、今述べたように東アジア共同体構想は決して新しいものではなく、古証文を引っ張り出してきました。ああというのが私の率直な感想です。彼は軽い気持ちで言つてゐるだけかも知れませんが、ただ鳩山論文を読んでみると、東アジアは「我が家が生きていく基本的な生活空間」などというすごいことも書いてあります。かなりピントが狂つているな、というのが私の感想です。

デ・ファクトの経済統合

一方、ここ十年くらいの間に、アジアの経済的相互依存関係は着実に強まつてゐると言われます。

渡辺 確かに、今のアジアは制度などなくとも事実としては、ものすごい速さで結び付いています。EU(欧州連合)は半世紀以上の歴史のなかで様々の制度を次々に積み重ね、ついに共通通貨ができるまでの統合を実現したわけですが、アジアが非常に面白いのは、こうした制度が全くないことです。およそアジアEANですが、これを地域協力のための組織と言わっても私にはピンと来ません。

というのも、ASEANは内政不干渉と全員一致が原則です。つまり東南アジアの国々は、みんな複雑な民族構成や政治情勢を抱えていますから、内政干渉などされたらまたものではない。だから、例えばミャンマーの軍事独裁政権の問題については、ASEANはいつもノーノメントです。また全員一致が原則ですから、一国でも反対があれば何も決定できない。つまり、合意というのが非常に限られます。だから、ASEANが一つの地域協力の制度的な枠組だという考え方を私は全く持つていません。ASEANにはそもそも設立の憲章さえないので。

アジアが非常に面白いのは、制度的枠組みなど作らずに放つておいても、国々が相互にどんどん経済的に結び付いていることです。それを証明するのが、例えば中国、NIES諸国(韓国、台湾、香港、シンガポール)、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの域内貿易比率、つまり貿易結合度についてのデータです。今、最新バージョンを計算しているところですが、毎年ぐんぐ

ん上がっています。つまり、東アジアにとつて一番重要な輸出地域は東アジアであり、東アジアにとつて最大の輸入地域は東アジアだということです。そして、いまや域内で商品がぐるぐる回り始めています。

この貿易結合度は、もちろんEUほど高くはありませんが、NAFTA（北米自由貿易協定）、つまりアメリカ、カナダ、メキシコよりもずっと高い。だから、アジアは制度を用いないデ・ファクトの、つまりは事実上の統合体だと私は思うのです。

では、なぜそうなったのかというと、理由は簡単です。まず、この地域の成長率が他の地域に比べて高かった。高ければ、域内での需要の伸び率の方が、域外との需要の伸び率よりも高くなるのは当たり前です。

だから、例えば日本の企業の立場は、この地域をエリア一帯として捉えており、一国単位としては捉えていないのです。

つまり、それぞれの企業がどうすれば儲かるかということを考えていった結果、いわばそうしたミクロの集積として地域全体が発展したと。

渡辺 その通りです。だから、外資系企業が圧倒的です。中国に典型的に見られるように、ほとんどの

企業はさしたるものを作っていました。東南アジアもほぼ同じです。東港、シンガポールなどのNIES諸

国がアジア域内に大規模に投資していることです。韓国は有数の投資国ですし、台湾の対中投資などは、台湾が空になるのではないかと思うくらい莫大な金額が出ています。

こうして、多国籍企業の生産ネットワークがこの地域をベースにしてでき上がっているわけですから、その相互間で部品や素材・中間材が行き交うのも当然です。低位の部品や中間製品は中国で、高度なものは日本で作る。さらに汎用性のあるものはマレーシアで作るとか、そういう形で製品が域内を循環しているわけです。

東アジアには「共同体」の条件がない

―― 言い換えると、経済的な統合と共同体とは全く別のものだということですね。

渡辺 ええ。FTAやEPAといふのは機能、つまりファンクションなのでですが、共同体というのは、簡単に言えば同じ屋根の下に住むということであり、理念の共有体を意味します。私はアジアでは経済発展のためのファンクションこそ大事にすべきだと考えています。それを超えた理念の共有体をなぜ目指さなければいけないのか、私にはその理由が分かりません。鳩山さんはEUを

アジア地域の統合は、そういう「垂直的な」企業間ネットワークが実態なのです。その分だけこの統合は非常に強い。つまり、制度的な枠組みによって無理して積み上げられたものが強いのです。ですから、アジアにおいては、FTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）のような組織を二国間や三國間、あるいは地域対地域で作っていけばいいと私は思います。

想定して東アジア共同体を考えているのですが、東アジアにはEUのような共同体となるための条件はすべて欠けています。

第一に、共同体には共通の価値観や社会理念が不可欠ですが、東アジアにはこれが存在しません。EUの場合、自由や平等や人権や市場経済といった共通の価値を持っていて、持っていない国はEUには入れません。

二番目は、そういう価値や理念を反映した政治制度に共通性があります。EUは二十七カ国すべてが議会制民主主義の制度がありますが、

アジアは相互に政治体制が違います。中国のよう共産党が全てを決める国もあるし、わが国のような民主主義の国もある。その中間にはシンガポールみたいな民主主義だが独裁国家だかよく分からぬ専制主義的、権威主義的な国もある。要するにバラバラです。

三番目の条件は、これが今後ますます重要性を持つと思うのですが、共通の安全保障体系です。EUの場合はNATOという「悪の帝国」ロシアに対抗するための強い結び付きがあり、これをベースにした安全保障体系を共有しています。

しかし、アジアには共通の安全保障体系がありません。永久にできないと思います。しかも、ないだけではなくて、例えば中朝友好同盟条約などというものがまだ存在し、中国と北朝鮮は軍事同盟の関係にある。その一方では、大半の国が日米同盟、米韓同盟、米比同盟、「台湾関係法」に基づく米台関係というように、アメリカとハブ＆スポークの関係を作っています。平和な時はいいですが、いつたん事が起こつた時、各国がバラバラな方向に動き出したら共同体とは言えません。これは非常に大きな問題だと思います。

さらに四番目の問題をあげれば、障体系がありません。永久にできないと思います。しかし、ないだけでなく、例えは中朝友好同盟条約などというものがまだ存在し、中国と北朝鮮は軍事同盟の関係にある。その一方では、大半の国が日米同盟、米韓同盟、米比同盟、「台湾関係法」に基づく米台関係というように、アメリカとハブ＆スポークの関係を作っています。平和な時はいいですが、いつたん事が起こつた時、各国がバラバラな方向に動き出したら共同体とは言えません。これは非常に大きな問題だと思います。

アジアには貧乏国と超富裕国が併存し、一人あたりの所得水準の差が極めて大きい。EUでは所得水準がある程度の幅に収斂しています。付言すれば、アジアには中国のような大きな国もあるし、シンガポールみたいな消しゴムでこすれば地図から消えてしまいそうなところもある。

もちろん、日中間にもこれと類似の問題がある。つまり、東シナ海をめぐる問題です。日本人は東シナ海問題というと、ガス田の共同開発のことばかり言っていますが、東シナ海の制海権を握ろうというのが中国の本当の目的です。もし南シナ海に統いて東シナ海も中国の内海になってしまえば、アジアの帰趨は決まります。

このことの恐ろしさは、本来ASEANのみならず日本も共有しなければならないのですが、どうもそういう危機感が日本の外交には感じら



東シナ海ガス田の周辺を遊弋する中国海軍艦艇

方が他方を支配するのは容易ではありません。しかし、これらの国々を同じ傘の中に入れてしまうと、その非対称性のゆえに強大国による弱小国の支配が一層容易になってしまいます。

実はそうした背理を東南アジアの国々はみんな恐れているのです。ベトナムは南シナ海における南沙諸島の領有権をめぐる争いがあるわけですが、中国がこれを支配することになれば、フィリピン、インドネシア、台湾なども中国の制海権の中に入ってしまいます。ですから、これらの国は中国に対してものすごい不満を持っているわけです。

もちろん、日中間にもこれと類似の問題がある。つまり、東シナ海をめぐる問題です。日本人は東シナ海問題というと、ガス田の共同開発のことばかり言っていますが、東シナ海の制海権を握ろうというのが中国の本当の目的です。もし南シナ海に統いて東シナ海も中国の内海になってしまえば、アジアの帰趨は決まります。

のみならず、国境問題などの紛争も処理しましようというのが鳩山さんの考え方です。しかし同じ家の中にいてそんなことができるわけがない。でも、アジアの大団は遙かにタフなネゴシエーターで、しかもこん棒を持ったて挑んできます。素手で論争しても勝てるはずがありません。

東アジア共同体の中で、経済統合のみならず、国境問題などの紛争も処理しましようというのが鳩山さんの考え方です。しかし同じ家の中にいてそんなことができるわけがない。でも、アジアの大団は遙かにタフなネゴシエーターで、しかもこん棒を持ったて挑んできます。素手で論争しても勝てるはずがありません。

「共同体」の中に 日本は溶解する？

——しかし、EUが経済統合からスタートして共同体にまで至った例をあげて経済統合の延長上に共同体ができると言う人もいるようです。

渡辺 経済的な統合から政治的な共同体というところまで行くには、いくつもの高いハードルがあります。ですから先ほど触れたように、共同体となるための政治的条件が存在していたEUでさえ、成立までには半世紀もかかっている。

統合の段階説というものがあります。一番初めが自由貿易協定です。これは相互の関税の壁をできるだけなくしていきましょうということです。もし六カ国による協定だとすれば、六カ国の関税障壁をなくすといふことです。

二つ目は関税同盟。つまり六カ国で同じ对外関税率を持つということです。そうしなければ、低い関税率の国から輸入されたモノが域内で自由に売られてしまいます。それでは困るので、共通の对外関税を持つことが必要になるわけです。これがい

わゆる関税同盟と呼ばれるもので

三番目は共同市場で、これは域内のお金や人が自由に移動できるということです。その上で、さらに通貨統合だと政治統合だとということになっていくわけです。

——東アジアの場合、経済的な視点から見て、どのステップまで可能だと思われますか。

渡辺 恐らく一つ目の自由貿易協定はできるでしょうが、関税同盟まで行くとは到底思えません。アジアの各国の生産性格差、つまり国際競争力格差はきわめて大きく、対外共通関税を設けることなど私には想像もできません。

——関税同盟があり得ないとすれば、その先にあるお金や人の自由な移動も当然あり得ませんね。

渡辺 あり得ません。それに、お金の移動の自由はともかく、そもそも人の移動を自由にするといつても、例えば日本に大量の中国人が入ってきたら大変なことになりますよ。

フランスやドイツはアジアやアフリカなどから大量の移民を受け入れたことで、非常に厄介な問題が起きています。日本でも外国人の不法就労など、今でも厄介な問題になり得る火種がある。外国人の自由な移動を合法化すれば、とんでもないことに確実になりますよ。例えば現在福建省などから日本に入つて来る中国人は、台湾のマフィアが作ったルートでやってくるわけですが、共同体ができるとなれば、そうした人々が大量にやつて来ることになるはずです。その上、彼らに地方参政権でも与えたら、日本という国はそれこそ消滅してしまいます。

——今、話題になつてゐる最低賃金一〇〇〇円などという世界もなくなるでしょうね。

渡辺 アツという間になくなります。今の日本は三人に一人が派遣社員でこれほど苦しんでゐるわけですが、それに加えて外国人労働者というもう一段ステイタスが下の人たちが生まれるということです。これは非常に危険な道だと思います。

そもそも日本の文化は、異質な人々を大量に受け入れるだけのキャラクターを——物理的な容量というよりも精神的な容量を——どれほど持つているでしょうか。だから日本は遅れていると言われるかもしれませんのが、これは日本の伝統でもあるわ

がりです。結局、EUの場合は大きな

意味でのキリスト教圏であるわけですが、それとは全く対照的なバラバラなアジアを共同体にしようなどというのがそもそももの間違いなのです。

やはり、まずFTAやEPAを積み上げていって、お互いにルールや契約を守るなかで信頼関係を作り出す必要がある。そのための長い、長い準備期間を経た上で、四十年、五

十年後ぐらいに共同体を作ろうという話を持ち出すなら理解もできる。しかし、最初に最終ゴールを決めて、それに向かって工程表を作つて努力するなどというのは無理ですよ。

「日米離間」

——ところで、中国は日本の政治家が東アジア共同体に言及することと自体を歓迎しているのではないですか。

渡辺 その通りです。実際、鳩山さんに対する『人民日报』の論評などは実に好意的ですね。逆に言えば、鳩山さんの考え方や発言が中国にとってプラスになつてゐるということでしょう。だから歓迎するわけです。そこに潜んでゐるのは、中国の地域覇権主義だと私は見ています。

地域覇権をめざす中国にとつての最大の障害はもちろん日米同盟です。そのアメリカは東アジア共同体に反対していますから、日本の指導者がそれを口にするだけで日米間に溝が少しづつ出でてきます。日本を東アジア共同体に招き入れることができれば、日米離間が制度的にも進捗するわけです。だから中国にとつては、

日本人や日本政府や日本の政治家の関心を、東アジアの方に向けさせることが自体が大事なことなのです。中国が東アジア共同体を熱心に唱えているのは、これによつて日本の外交ベクトルを東アジアに向かわせ、日米離間を図るためにとみていいでしょうね。

——とすれば、日本の方から東アジア共同体を持ち出してくれたことは、中国にとつてはまさに“おいしい話”ですね。

渡辺 そうだと思います。しかも鳩山さんは、アメリカ側が交渉の余地がないと言つてゐる普天間基地移転の見直しや日米地位協定の改定、さらに非核三原則の法制化などを主張しています。特に非核三原則の法制化などは中国の思うツボだと思います。結局、鳩山さんが唱える「友愛」などは、日本の中でのみ通用する主張であつて、哲学としても非常に未熟だと言わざるを得ません。アジアの現状についても鳩山さんは全く事実誤認をしています。

鳩山さんをはじめこれから新政権を担うことになる政治家には、せめて福沢諭吉や陸奥宗光や小村寿太郎など、明治期の困難な時代の舵取りをした為政者たちの地政学的なセン

スを勉強してほしいと思います。

——先生は、昨年上梓された『新脱亜論』(文春新書)の中で、現在の極東アジアの地政学は、日清・日露の両戦争が戦われた明治の頃に酷似していると指摘されています。

渡辺 はい。お隣の中国はいまやわが国を制圧するに十分な核戦力を保有し、何十基もの弾道ミサイルの照準を日本にあてています。また、北朝鮮の三百基以上のノドンミサイルはすべて日本列島に照準を合わせていると言われます。これだけ見ても、現在の極東アジアは、明治期の日本を深く悩ませた地政学的構図に非常に酷似していると思うのです。

——当時の清国、朝鮮、そしてロシアは、日本の生存を脅かすような厳しい存在でしたが、そうした危機的状況はついに日清、日露の両戦役にまで至りました。そして日本は二つの戦役に何とか勝利することによつて、ようやく生存の危機を脱することができます。

特に日露戦争は勝てると思つた日本人は誰もいない、大局からすれば博打のような戦争でした。しかし、『坂の上の雲』に登場する秋山兄弟のような軍人たちが、大国に対抗で

きるような緻密な戦略を編み出していつて、最後に皮一枚で日本は勝つたのです。もちろん、日本の勝利に決定的な役割を果たしたのは日英同盟です。日本は当時の世界の圧倒的な海軍大国と同盟することによつて、フランスやドイツなど第三国の動きを封じ、国力のすべてを日露戦争に注ぎ込むことができたのです。

実はこうした近代日本が歩んできた歴史の中には、今日の厳しい極東アジア情勢の中で、日本が国を誤らずに生き抜いていくための大切な教訓が潜んでいると思うのです。

「対等」を求める前提 集団的自衛権の行使が

渡辺 その教訓とは何かということ、日本は大陸にはできるだけ関与するな、海洋国家との同盟を維持すべきだということです。日露戦争後の日本の歩みを簡単に振り返ると、

日本は太平洋への進出を狙うアメリカの介入によって日英同盟の廢棄を余儀なくされた挙げ句、列強から猜疑の眼を向けられながら、独力で中國大陸に進出するに至りました。むろん、そこには極めて複雑な国際的な背景があつたわけですが、ともあれ日本は大陸の中心部で深い泥沼に足を取られ、自滅への道を突き進むことになりました。

こうした日本の歩みを振り返ってみての私の結論は、大陸にはできるだけ関与しないで、海洋国家と同盟していくことが大切です。この選択しかしていくことです。日英同盟と同様に強固な日米同盟を維持していきたいと思います。戦前の日本が英國と同盟を結んでいた時代、そして戦後の日本がアメリカと付き合ってきた時代、日本が非常に幸福であつたことはあります。戦前は日本が英國と同盟を結んでいた時代、そして戦後は日本がアメリカと付き合ってきた時代、日本が非常に幸福であつたことはあります。

仮にその結果、アメリカとの信頼関係が揺らいだら、対中交渉の能力もガクンと下がります。日本は東南アジアの国々からも尊敬されなくな

ります。日本が集団的自衛権の行使を認めることによって、日本は世界に貢献する立場になります。しかし、それは順序が違うと

とうに分かります。今、日本の自衛隊によるインド洋での給油活動にしても、ソマリア沖の海賊対処活動にしても、日本が助けなかつたり、日本の上空をアメリカに向かつて弾道ミサイルが飛んできたときに日本が撃ち落とさなかつた場合、日米同盟は確実に廃棄されると思います。

では、仮に日米同盟が廃棄された場合、その次に何が起きるかというと、私は日本人は不安で不安で寝られない日が来ると思います。しかし、日本人はそんなことに耐えられるほどのんきな民族だとは思いません。恐らく私たちの次の世代は日米同盟のない日本の安全を自衛権だけで守るために、核武装の選択など、軍事大国の道を選ぶ他なくなる。

しかし、日本の政治指導者たちは、「平和主義」だと、「友愛」だと、「東アジア共同体」などという、言葉は美しいが内実の不鮮明な言葉によつて、日本人をそういうきわどい選択に一生懸命追い込んでいる。私はそう思えて仕方がないのです。

首相「東アジア共同体」構想

（ニコラ・ペーク 共同）



日中首脳会談に先立ち、中国の胡錦濤主席(右)と握手を交わす安倍晋三首相(左)

めるという方向に向かうべきなのでしょうか。非常識です。

もし日米の艦船が共同で公海上で行動した場合、アメリカがやられても日本が助けなかつたり、日本の上空をアメリカに向かつて弾道ミサイルが飛んできたときに日本が撃ち落

つてしまします。今の自衛隊によるインド洋での給油活動にしても、ソマリア沖の海賊対処活動にしても、

日米同盟が前提にあるから世界の国々はみんな喜んでくれているので

す。仮に日本がそうした活動を独自にやり始めれば、航路妨害などのいじめに合つたり、下手をする沈められるかも知れません。

しかし、民主党が掲げた対米政策については、すでに米政府筋当たりからも危惧の声が出ています。

渡辺 先ほど触れたように、民

主党のマニフェストは、「緊密で対等な日米同盟関係をつくる」と称し

て、在日米軍基地移転の見直しや日米地位協定の改定など、アメリカに

対して強い態度に出ようというわけ

です。しかし、それは順序が違うと

思います。「対等」を求めるなら、

まず日本が集団的自衛権の行使を認